第３ 近代的な酪農経営及び肉用牛経営の基本的指標

１ 基本的考え方

令和２年３月に策定した経営指標では、我が国の酪農及び肉用牛生産の生産基盤を維持・強化し、持続的な成長・発展を図るため、生産コストの低減や販売額の増加に資する取組を効率的に組み合わせ、収益性の向上を図ることが重要であるという考えの下、持続的・安定的な経営を実現する中小規模経営と積極的に規模拡大した大規模法人経営のモデルを示した。

今次の経営指標においては、前回示した基本的な考え方を維持しつつ、昨今の国際情勢の変化に伴う生産コストの上昇、農業従事者の高齢化や労働力不足に対応するため、

① 輸入飼料に過度に依存せず、耕畜連携も含め国産飼料の積極的な活用
② スマート農業技術や外部支援組織の効果的活用

等を実施することにより、持続的な経営を実現するモデルとして、酪農、肉用牛でそれぞれ５つの経営類型を示す。なお、スマート農業技術や新たな生産システムの導入は、適切な飼養管理技術の習得やランニングコスト等も含めた費用対効果分析に基づく投資判断が前提となることに留意する必要がある。

２ 経営類型の設定の考え方

（１）酪農経営

酪農経営については、土地条件の制約が小さい地域（主に北海道）と大きい地域（主に都府県）に分け、土地条件の制約が小さい地域については、

① 搾乳ロボット等の省力化技術や発情発見・分娩監視装置等のスマート農業技術の導入、TMR センターの活用により、労働時間の削減と高い個体乳量を両立して収益を確保する家族経営
② 飼料生産組織を活用して国産飼料を確保し、自動給餌機等の省力化技術や発情発見・分娩監視装置等のスマート農業技術により労働時間を削減しつつ安定した収益を確保する法人経営
③ 集約放牧により労働時間や生産コストを削減して所得を安定的に確保する家族経営

の類型を設定。

また、土地条件の制約が大きい地域については、

④ 飼料生産組織の活用により国産飼料を確保し、家族労働力を中心に経営資源に見合った頭数規模で安定した所得を確保する家族経営
⑤ 飼料生産組織の活用や耕畜連携により国産飼料を確保し、搾乳ロボット等の省力化技術や発情発見・分娩監視装置等のスマート農業技術により労働時間を削減し、少ない農業従事者数で安定した所得を確保する法人経営

の類型を設定。

（２）肉用牛経営

肉用牛経営については、これを繁殖経営と肥育経営（繁殖・肥育一貫経営を含む。）に分け、繁殖経営については、

① 放牧により省力化を図りつつ、効率的な飼養管理を図る家族経営
② 国産粗飼料の生産による飼料費の低減や牛の個体管理システム、発情発見・分娩監視装置などのスマート農業技術の導入により省力化と飼養管理の向上を図る家族経営

の類型を設定。

また、肥育経営については、品種（肉専用種、交雑種、乳用種）の違いを踏まえ、

③ 国産飼料等の活用や肥育成績などのデータを活用した経営改善等により、生産性の向上や規模拡大を図る肉専用種肥育の家族経営
④ 国産飼料等の活用や肥育牛の早期出荷による生産コストの低減や繁殖・肥育一貫化によるもと畜費の低減等を図る肉専用種繁殖・肥育一貫の大規模法人経営
⑤ 肥育牛の早期出荷による生産コストの低減や牛肉の地域ブランド化等により収益性の向上を図る交雑種・乳用種の育成・肥育を行う大規模法人経営

の類型を設定。